

SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES REPORT

住友ゴムレポート

第133期 中間報告書

2024年1月1日 ▶ 2024年6月30日

住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

路面状態に合わせてゴム自ら性質が変化する新技術 「アクティブトレッド」搭載第一弾商品の10月発売を発表



当社は、ドライ・ウエット・氷上・雪上などのあらゆる路面にシンクロする次世代オールシーズンタイヤDUNLOP「SYNCHRO WEATHER（シンクロウェザー）」の2024年10月からの発売を発表しました。「SYNCHRO WEATHER」に搭載の「アクティブトレッド」では、ゴムの中に路面状態の変化に反応する2つのスイッチ、「水スイッチ」と「温度スイッチ」を組み込むことでポリマーの動きをコントロールします。これによりスタンダードサマータイヤ以上の優れたウエット性能を実現するとともに、従来のオールシーズンタイヤではカバーできていなかった氷上を含むあらゆる路面で高い性能を発揮する、これまでにないタイヤを創り出しました。この技術革新により、ドライバーを様々なストレスから解放し、環境負荷の軽減も期待できます。



SYNCHRO WEATHER

水スイッチ 水でゴムが柔らかくなる

「水スイッチ」の働きにより、水に触れた時だけゴム表面が柔らかくなり、グリップ力を高めます。乾燥するとゴムの剛性が復活します。この技術によりウエットブレーキ性能テストにおいても、スタンダードサマータイヤ「ENASAVE EC204」と比べても同等以上、スタンダードスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02」と比べると大幅に向上しています。

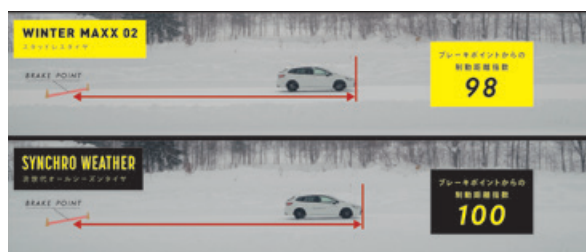
【ウエットブレーキ性能テスト】



温度スイッチ 低温でも硬くなりにくい

「温度スイッチ」の働きにより、常温ではスタンダードサマータイヤと同等の剛性を持ちながら、低温の氷上路面でもスタンダードスタッドレスタイヤ同等にグリップ力を発揮します。この技術により氷上ブレーキ性能テストにおいても、スタンダードスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02」と同等の結果となっています。また、高速道路冬用タイヤ規制でも走行可能な「スノーフレックマーク」に加え、国連規定で定められた氷上性能の基準をクリアしたタイヤを表す「アイスグリップシンボル」も刻印しています。

【氷上ブレーキ性能テスト】



上半期業績は過去最高を更新。

代表取締役 社長 山本 悟

第133期上半期の概況について

当中間連結会計期間の経済環境は緩やかに回復してきていますが、欧米での高金利水準の継続や中国不動産市場の停滞に伴う影響、中東地域情勢など、不確実性が高い状況です。当社グループを取り巻く情勢につきましては、一部自動車メーカーの生産停止影響やインフレ等による市況停滞もありタイヤ販売本数は前年同期を下回りましたが、為替変動の影響などにより利益状況は前年同期と比較して大幅に改善しました。このような中、当社グループは2027年を目標年度とする中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。この結果、当社グループの業績は売上収益・事業利益ともに過去最高を更新し、中期計画で目標に掲げる事業利益率も前年同期比4.2ポイント改善し、7.2%まで向上しました。

(詳細は右記「連結財務ハイライト」をご覧ください。)

事業別の状況について

タイヤ事業においては、最大市場の北米では、市販用タイヤが、前年同期を下回ったものの、ピックアップトラックやSUV向けの主力商品であるFALKEN「ワイルドピーク」シリーズの販売が引き続き好調に推移したほか、新車用タイヤも堅調に推移しました。

欧州では、市販用タイヤでFALKENの強みであるオールシーズンタイヤ等が好調で前年同期を上回りました。

国内では、新車用タイヤが一部の自動車メーカーにおける減産の影響などにより前年同期を下回り、市販用タイヤも前年同期の値上げ前仮需の反動があり販売本数は減少したものの、採算のよい高機能タイヤ増販に努め、販売構成が良化しました。これらの結果、売上収益・事業利益ともに過去最高を更新しました。

スポーツ事業においては、主力市場の北米や日本、そして欧州においてゴルフクラブを増販し、昨年12月に発売しました13代目XXIOクラブも順調に販売を伸ばしております。テニス用品は、日本において増販しました。この結果、スポーツ事業でも売上収益・事業利益ともに過去最高を更新しております。

産業品他事業においては、本年1月末に欧州の医療用ゴム製品の子会社を売却したことなどにより売上は減少したものの、利益改善により利益率を向上させた結果、減収増益となりました。

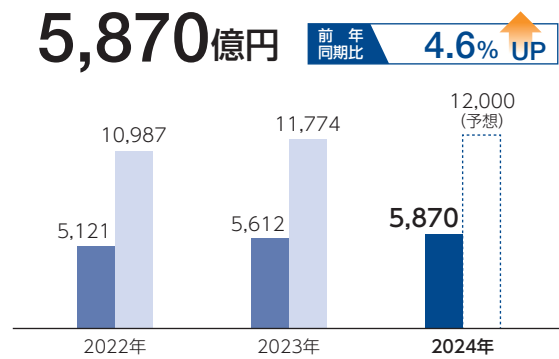
決算短信・説明会情報は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

<https://www.srigrup.co.jp/ir/library/archive/index.html>

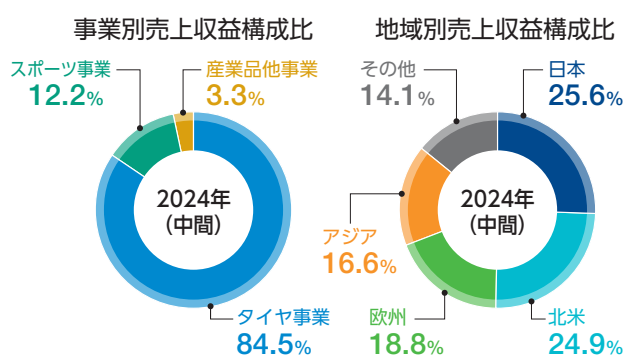
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

(注) 当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性向上と、経営管理の品質向上のため、2016年12月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しております。また、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

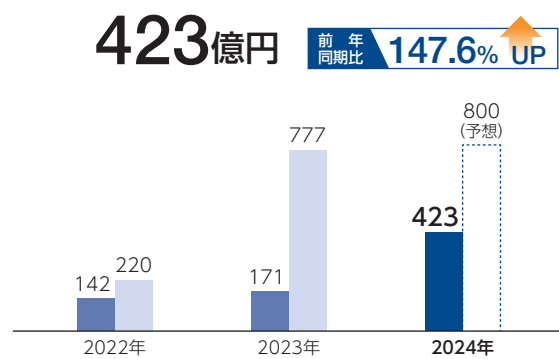
売上収益 (億円)



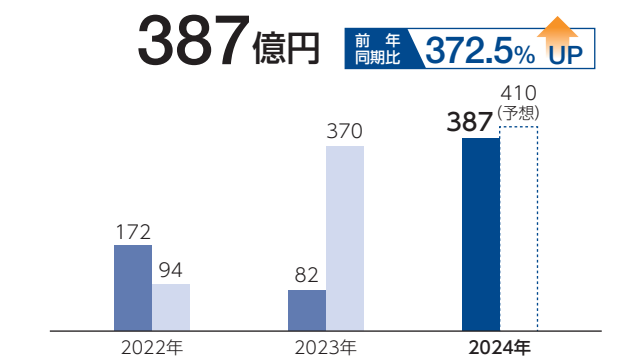
※売上収益は販売仕向先の所在地によっております。



事業利益 (億円)



親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (億円)



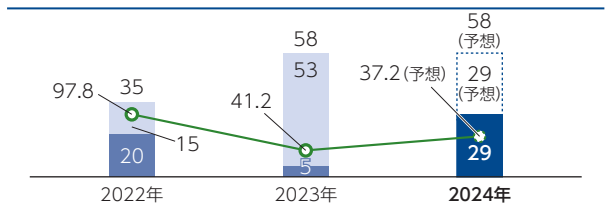
業績予想 (億円)

	2022年 通期実績	2023年 通期実績	2024年 通期予想
売上収益	10,987	11,774	12,000
事業利益 ^{*1} (率)	220 (2.0%)	777 (6.6%)	800 (6.7%)
営業利益 (率)	150 (1.4%)	645 (5.5%)	610 (5.1%)
当期利益 ^{*2}	94	370	410

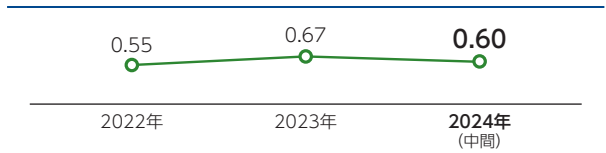
※1 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価する上で有用な情報であると考え、追加的に開示しております。

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益は、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益にあたります。

配当金 (円)・配当性向 (%)

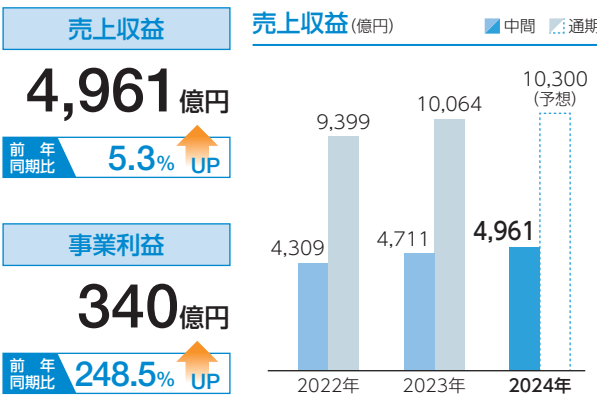


PBR (倍)

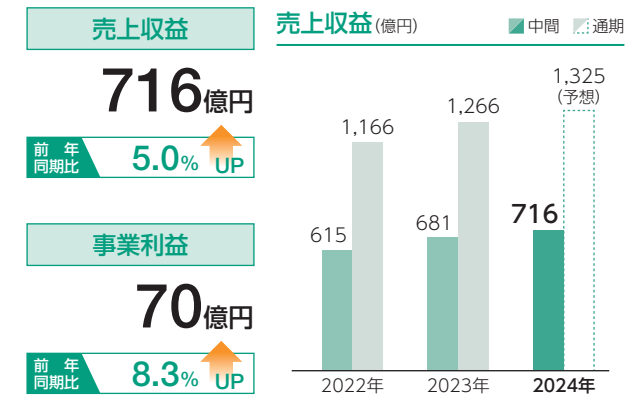


HIGHLIGHTS BY BUSINESS

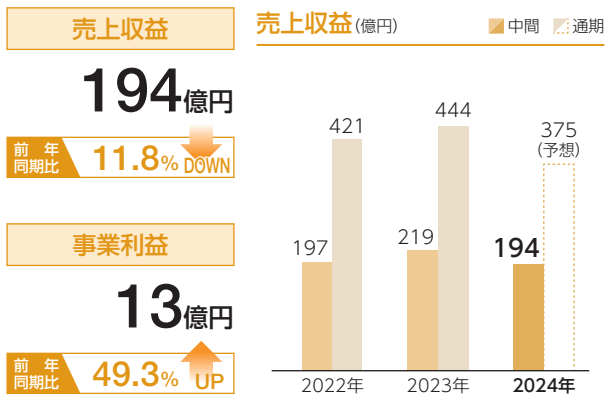
タイヤ事業



スポーツ事業



産業品他事業



TOPICS

ベープ・ルースと時代を超えて共演

DUNLOPブランドの広告に大谷翔平選手を起用

DUNLOPは様々な世界初や日本初の技術・商品を世に送り出してきました。「想像を、追い抜け。」というキャッチコピーの通り、これからも誰も思いつかないような未来や人々の想像を超えた夢に挑戦し、実現し続けたいという信念を持っています。このような背景から、野球の常識にとらわれず「二刀流」というスタイルを貫き、世界初の歴史的な大記録や偉業を成し遂げ続けている大谷選手に信念を重ね合わせ、ベープ・ルース選手と時代を超えた夢の共演を果たす新ブランドCMと、あらゆる路面にシンクロするタイヤ「SYNCHRO WEATHER」の新商品CMに出演いただきました。メイキング映像を含めたそれぞれのCMは、DUNLOP公式HPと公式YouTubeチャンネルでも公開しています。



TOPICS

多くのプロを排出する米国大学テニス界へ進出

全米大学テニス協会とオフィシャルパートナー契約を締結

全米大学テニス協会 (ITA: Intercollegiate Tennis Association) とテニスボール・テニス用品におけるオフィシャルパートナー契約を締結しました。

今年7月からITAが主催する大会^{*1}で、DUNLOPのテニスボールが使用されます。

今回の契約は、DUNLOPのテニスボールが「全豪オープン」やATPツアー (男子テニスの国際大会) の主要大会^{*2}で採用されるなど、高い品質が評価されたことによりです。

テニスボールの高い品質をベースに、グローバルでのビジネス拡大を進めます。



※1 National Collegiate Athlete Association (NCAA) が管轄する大会を除く。

※2 当社は、男子プロテニス協会 (ATP: Association of Tennis Professionals) とグローバルパートナーシップ契約を締結しています。ダンロップテニスボールは、ATP主催の国際大会において、2023年の71大会中31大会 (44%) で使用され、5年連続でNo.1 (当社調べ) を継続しています。

TOPICS

住友ゴムの木造住宅用制震ダンパー

用途に合わせたフルラインアップでご提案

木造住宅用制震ダンパーは、高機能新築用のMIRAIE (ミライエ) だけでなく、より簡易的に設置できるKRASOL (クランソル)・MAMORY (マモリー) をラインアップし、顧客ニーズに合わせてご提案を実施しています。特にMIRAIEは、実大実験で震度7相当の揺れに14回耐えることが確認されており[※]、全国で9万棟以上の住宅にご採用いただいています。令和6年能登半島地震でも「設置していて良かった」、「家や家財を守れた」といったお声をいただき、制震ダンパーが社会に果たす役割を改めて実感するとともに、更なる社会貢献を目指してまいります。

※2018年2月京都大学防災研究所でのMIRAIE軸組を使用した実大実験の結果による。



施主様からの声

- 地震後に自宅に戻るとほとんどダメージはなかった
- 避難所の親族に自宅に呼び、自宅が避難所として機能した

MIRAIEのゴムの技術

- 揺れを瞬時に熱に変えて吸収する独自の減衰ゴム、90年の耐久性[※]
- 市場からの高い需要が継続。これからも社会の期待に応える

※当社の促進劣化試験より (高減衰ゴムダンパー部分)

TOPICS

研究開発やイノベーション創出が更に加速

3GeV (サンジェブ) 高輝度放射光施設「NanoTerasu (ナノテラス)」活用で未知の解明にチャレンジ

現在当社では、産業技術総合研究所の協力を得て、タイヤで培った硫黄の知見を活かし、次世代電池として期待されるリチウム硫黄 (LiS) 電池の正極活物質への応用を進めています。高性能なLiS正極活物質の開発知見を得るためには、いかにLiS正極活物質を詳細に観察できるかが鍵になります。2024年4月の東北大学との共同実験では、1メートルの10億分の1というナノの世界の観察が期待される世界最高水準の先端大型研究施設ナノテラスを活用することにより、従来に比べより微細なLiS正極活物質の観測に成功しました。今後も引き続きナノテラスなどの先端研究施設を活用し、LiS正極活物質の研究開発と実用化に向けた取り組みを加速させるだけでなく、未だ分かっていない現象の解明から従来にない発想の創造につなげてまいります。



ENVIRONMENT

「タイヤ製造における水素エネルギーと太陽光発電の活用」が欧州の技術賞を受賞



2024年3月にドイツ・ハノーバーで開催された「Tire Technology Expo 2024」内の「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence」において、当社の「タイヤ製造における水素エネルギーと太陽光発電の活用」が技術的なイノベーションを通じカーボンニュートラルの取り組みで成果を上げたメーカーに贈られる「Environmental Achievement of the Year - Manufacturing」を受賞しました。

「Tire Technology Expo」は、2001年より欧州で開催されているタイヤ製造等に関する技術発表・展示会で、タイヤメーカーをはじめ素材メーカー、公的研究機関などがその研究成果を発表し、12の分野で優秀な技術を表彰するものです。当社の受賞は今回で通算7回目となります。

「タイヤ製造における水素エネルギーと太陽光発電の活用」の概要

当社の主力タイヤ工場である白河工場(福島県)で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として支援を受け、次世代エネルギーとして期待されている水素の活用に向けた実証実験を2021年8月から開始しました。また、2023年1月には、水素エネルギーの導入に加えて従業員駐車場へ太陽光発電パネルを導入することで、水素エネルギーと太陽光発電を使用した日本初(当社調べ)の製造時(スコープ1,2)カーボンニュートラル^{*}を達成した量産タイヤの生産を開始しました。

^{*} 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること



白河工場に設置している水素ボイラー

ENVIRONMENT

「やまなしモデルP2Gシステム」導入でカーボンニュートラル実現へ加速

このたび山梨県と当社は「やまなしモデルP2G(ピー・ツー・ジー)システム」によるグリーン水素^{*}を利用し、タイヤ製造等における脱炭素化と地域資源を活かした水素エネルギー社会の構築に連携して取り組むことについて合意し、2024年5月に締結式を行いました。

「やまなしモデルP2Gシステム」は、再生可能エネルギー等由来の電力を活用して水の電気分解によってグリーン水素を製造する技術です。2025年の初めまでに「やまなしモデルP2Gシステム」を白河工場へ導入し、これまで導入を進めてきた太陽光発電と水素ボイラーを組み合わせ、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを更に加速していきます。

^{*} 水を再生可能エネルギーで電気分解し生成された水素



左から山梨県 長崎知事、住友ゴム工業 山本社長



活動内容

ESG経営推進に関する当社グループの詳しい活動内容につきましては、「統合報告書2024」にも記載しています。



SOCIAL

「第2回 神戸モノづくり企業 技術系女性交流会」を開催



川崎重工業株式会社、株式会社神戸製鋼所および当社は、2024年2月、3社合同で「第2回 神戸モノづくり企業 技術系女性交流会」を実施しました。今回は「技術者の専門性とは?」のテーマのもと、96名の女性エンジニアが参加し、パネルディスカッションなどを行いました。今後も、個社のみならず他社との共創をとおり社会全体の女性活躍推進を加速していくとともに、すべての従業員がイキイキと働き続けられる企業づくりを進めていきます。

GOVERNANCE

「統合報告書2024」社外役員参加の鼎談を掲載

「統合報告書2024」では、DE&Iや当社のコーポレートガバナンスをテーマとした社外役員参加の鼎談を掲載しています。当社のDE&Iの取り組みと課題について当社社外役員がどう考えているか、また社外取締役から見た当社の取締役会の雰囲気などを知って頂ける記事になっています。詳しくは右の二次元コードからご覧ください。

CORPORATE PROFILE / STOCK INFORMATION

会社／株式情報

会社の概要

(2024年6月30日現在)

創 業 1909年10月4日
資 本 金 42,658,013,576円
従 業 員 7,543名
本 社 神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
電話078-265-3000(代表)
東京本社 東京都江東区豊洲三丁目3番3号
豊洲センタービル
電話03-5546-0111(代表)
工 場
〈タイヤ事業〉白河・名古屋・泉大津・宮崎・
インドネシア・中国(常熟・湖南)・
タイ・ブラジル・南アフリカ・
トルコ・米国
〈スポーツ事業〉市島・宮崎・インドネシア・
フィリピン・タイ・米国
〈産業品事業〉加古川・泉大津・マレーシア・
中国(中山)・ベトナム

株主メモ

事 業 年 度 毎年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会 毎年3月開催
基 準 日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公 告 の 方 法 電子公告。ただし、不測の事態により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
https://www.srigroup.co.jp/
三井住友信託銀行(株)
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
および電話照会先 ☎0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)



当社ウェブサイトでは、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っています。株式等の状況はこちらからご覧いただけます。



ウェブサイトのご案内

